

消防用設備	第1章第5節	96、97	第2章第6節	197、198、199、206、207、212	
消防用設備等点検報告	第1章第5節	97	第2章第6節	206	
す					
水難救助隊	第2章第3節	136、137、147、158			
水防	第2章第1節	112	第2章第3節	140、141	第3章第1節 247
そ					
総合防災教育	第1章第4節	85	第2章第5節	176	第3章第2節 259
損害額	第1章第1節	53			
た					
立入検査	第1章第5節	94、95、96	第2章第6節	202、203、204、205	
ち					
中等症	第1章 ダイジェスト	51	第1章第1節	57	第1章第3節 71、78
	第1章第4節	88、89			
長周期地震動	第2章第5節	173、174			
と					
統括防火管理者	第2章第5節	208、209			
統括防災管理者	第2章第5節	210			
東京民間救急コールセンター	第2章第4節	166			
都市型水害	第2章第3節	140、141	附属資料2	267	
は					
ハイパーレスキュー	第2章第3節	136、137、138、141、142			
ふ					
分団	第3章第1節	246、248			
ほ					
防火管理者	第1章第5節	99、103	第2章第6節	207、208、209、218	
防火対象物	第2章第6節	196、197、207、208、209、218			
防火対象物点検報告	第1章第5節	97、98	第2章第6節	206	
防火防災訓練	第1章第4節	84	第2章第5節	175、187、188	第3章第2節 260
防火防災診断	第1章第4節	85	第2章第5節	186、187	
防災管理者	第2章第6節	209、210、218			
防災管理点検報告	第1章第5節	98	第2章第6節	206	
防災センター	第2章第6節	209、213、218、219			
ま					
まちかど防災訓練車	第2章第5節	175			
も					
木造住宅密集地域	第2章第5節	168、169、194			
ゆ					
優良防火対象物認定表示制度	第1章第5節	96	第2章第6節	204	
よ					
用途別	第1章 ダイジェスト	50	第1章第1節	59、60、62	
要配慮者	第2章第5節	168、169、186、187、188			
り					
り災世帯数	第1章第1節	53			
アルファベット					
N					
NBC災害	第1章第3節	74	第2章第3節	142、155	第2章第5節 169
V					
VR防災体験車	第2章第4節	175			
数字					
119番	第2章第3節	149、150、151、152、153	第2章第5節	188、189、190、191	第2章第6節 211、212、213、214
	第2章第7節	226	第2章第10節	240、241	
記号					
#7119	第1章ダイジェスト	51	第1章第3節	70、82、83	第2章 ダイジェスト 110
	第2章第4節	162			

■ 図表索引



図表名			頁
第1章	第1節	図表1-1-1 最近10年間の火災件数及び焼損床面積の推移	52
		図表1-1-2 最近10年間の火災による死者の推移	53
		図表1-1-3 火災の状況	53
		図表1-1-4 最近10年間のその他の火災(放火・たばこ)の推移	54
		図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位	55
		図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況(令和3年中)	55
		図表1-1-7 火災による死者	56
		図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移	56
		図表1-1-9 火災による負傷者数	57
		図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況	57
		図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移	58
		図表1-1-12 主な出火原因(令和3年中の上位10位)	58
		図表1-1-13 建物用途別の火災状況(令和3年中の住宅火災を除く上位8位)	59
		図表1-1-14 建物から出火した用途別の割合	60
		図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移	60
		図表1-1-16 令和3年中の建物から出火した火災の内訳	61
		図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数	61
		図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移	62
		図表1-1-19 住宅用途別死者数の内訳	62
		図表1-1-20 男女別死者発生状況	63
		図表1-1-21 出火原因別死者の割合	63
		図表1-1-22 住宅用火災警報器等設置率の推移	64
第1章	第2節	図表1-2-1 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間の状況	65
		図表1-2-2 主な消防車両等の火災出場状況	65
		図表1-2-3 火災における救助人員・避難誘導人員の状況	65
		図表1-2-4 出場件数(車両数)・救助人員・出場人員の状況	66
		図表1-2-5 事故種別ごとの出場件数	66
		図表1-2-6 事故種別ごとの救助人員	67
		図表1-2-7 出場件数(車両数)・出場人員の状況	67
		図表1-2-8 活動内容別出場件数の内訳	68
		図表1-2-9 緊急確認区分別の内訳	68
		図表1-2-10 出場件数(車両数)・出場人員の状況	69
		図表1-2-11 PA連携区分別の内訳	69
		図表1-2-12 出場件数(車両数)の状況	69
	第3節	図表1-3-1 救急活動総括表	71
		図表1-3-2 過去5年間の出場件数等の推移	72
		図表1-3-3 日別上位出場件数(夏季5位、夏季以外5位)	72
		図表1-3-4 過去5年間の熱中症救急搬送人員数	72
		図表1-3-5 地域別出場件数上位5位	73
		図表1-3-6 区市町村別救急出場件数(概数)の状況(令和3年中)	73
		図表1-3-7 駅舎別救急出場件数上位	74
		図表1-3-8 救急活動時間と走行距離	75
		図表1-3-9 事故種別出場件数	75
		図表1-3-10 月別出場件数	76
		図表1-3-11 時間帯別出場件数	76
		図表1-3-12 救護・搬送人員の推移	78
		図表1-3-13 初診時程度別搬送人員	78
		図表1-3-14 年齢層別・性別搬送人員	79
		図表1-3-15 高齢者搬送人員の推移	79
		図表1-3-16 救命講習(普通救命講習・上級救命講習・応急手当普及員講習)受講者数	80
		図表1-3-17 応急手当普及業務実施状況	80
		図表1-3-18 都民等による応急手当の内容	81
		図表1-3-19 応急手当実施者	81
		図表1-3-20 対応内容別受付状況	82
		図表1-3-21 救急相談の内訳比	83
		図表1-3-22 相談対象者の年齢構成比	83

第 1 章	第 4 節	図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員	84
		図表1-4-2 総合防災教育の実施状況	85
		図表1-4-3 総合的な防火防災診断の実施件数	85
		図表1-4-4 年別の救急搬送人員	86
		図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員	86
		図表1-4-6 年齢別救急搬送人員	87
		図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員	88
		図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員	89
		図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員	89
		図表1-4-10 家具転倒策実施率(東京都内)	90
		図表1-4-11 大阪府北部地震、北海道地震における家具転倒策実施状況	91
		図表1-4-12 大阪府北部地震、北海道地震における負傷原因割合	91
		図表1-4-13 総登録者数と新規登録者数の推移	92
		図表1-4-14 年代別登録者数	92
		図表1-4-15 職業別登録者数	93
		図表1-4-16 活動項目別件数、参加者数	93
	第 5 節	図表1-5-1 立入検査件数の推移	94
		図表1-5-2 警告・命令件数の推移	95
		図表1-5-3 違反事項通知を受けた資格者数の推移	95
		図表1-5-4 各年の違反が公表されている建物数の推移	96
		図表1-5-5 優良防火対象物・建物の内訳	96
		図表1-5-6 消防用設備等点検報告の内訳	97
		図表1-5-7 防火対象物点検報告の内訳	98
		図表1-5-8 防災管理点検報告の内訳	98
		図表1-5-9 建物数(住宅、長屋を除く)とホテル施設数の推移	99
		図表1-5-10 建物用途の内訳	99
		図表1-5-11 21階建て以上、地下4階以下の建物数の推移	100
		図表1-5-12 スプリンクラー設備、自動火災報知設備設置の建物数の推移	101
		図表1-5-13 発電設備を有する建物数と危険物施設(一般取扱所)数の推移	102
		図表1-5-14 防火管理者選任状況の推移	103
		図表1-5-15 自衛消防訓練実施状況	104
		図表1-5-16 危険物施設の施設区分別構成	104
		図表1-5-17 事故種別ごとの発生状況	105
		図表1-5-18 発生要因と発生原因	105
		図表1-5-19 事故の発生要因	105
		図表1-5-20 火災事故の発生要因	106
		図表1-5-21 流出事故の発生要因	106
		図表1-5-22 その他の事故の発生要因	106
		図表1-5-23 施設区分別の事故発生状況	107
第 2 章	第 1 節	図表2-1-1 歳入予算	115
		図表2-1-2 歳出予算	115
		図表2-1-3 歳出予算性質別比較	115
		図表2-1-4 階級別職員定数	115
	第 3 節	図表2-3-1 火災の出場計画	132
		図表2-3-2 化学機動中隊・消防救助機動部隊(NBC 対応)の配備状況	142
		図表2-3-3 災害救急情報センター概要	149
		図表2-3-4 指令管制システム	150
		図表2-3-5 令和3年中の災害種別ごとの119番入電状況	151
		図表2-3-6 多言語通報時の対応	153
		図表2-3-7 応援協定等一覧(令和4年4月1日現在)	154
		図表2-3-8 緊急消防援助隊の登録	155
		図表2-3-9 国際緊急援助の状況	156
	第 4 節	図表2-4-1 救急活動体制・統計(要約)	160
		図表2-4-2 救急活動全体のフロー	160
		図表2-4-3 救急医療情報システム	161
		図表2-4-4 東京版救急受診ガイド	163
		図表2-4-5 主な救命講習	164
		図表2-4-6 民間救急とサポートCab	166
	第 5 節	図表2-5-1 調査研究結果の活用	170
		図表2-5-2 近年発生した地震における家具類の転倒・落下・移動が原因の負傷者の割合	172
		図表2-5-3 家具転倒対策事業経緯	173

第2章	第5節	図表2-5-4	家具転対策ハンドブック・家具転対策普及啓発ポスター	174
		図表2-5-5	地震動シミュレーター	175
		図表2-5-6	総合防災教育	176
		図表2-5-7	地震に対する10の備え	176
		図表2-5-8	地震その時10のポイント	176
		図表2-5-9	出火原因別死者の割合	180
		図表2-5-10	たばこによる住宅火災死者の経過	180
		図表2-5-11	子どもの事故に関する主なホームページ掲載内容及び冊子	184
		図表2-5-12	高齢者の事故に関する主なホームページ掲載内容及び冊子	184
		図表2-5-13	季節の事故に関する主なホームページ掲載内容	185
		図表2-5-14	注意喚起を実施した主な事故	185
		図表2-5-15	防火防災診断結果のお知らせ	187
		図表2-5-16	啓発リーフレット「地震から命を守る『7つの問いかけ』」	188
		図表2-5-17	住宅火災直接通報のしくみ	189
		図表2-5-18	救急直接通報のしくみ	189
		図表2-5-19	東京消防庁認定通報事業者認定証	189
		図表2-5-20	住宅火災代理通報のしくみ	190
		図表2-5-21	救急代理通報のしくみ	190
		図表2-5-22	緊急ネット通報の画面	190
		図表2-5-23	119番ファクシミリ通報カード	191
		図表2-5-24	女性防火組織の現況	191
		図表2-5-25	消防少年団の現況	192
		図表2-5-26	幼年消防クラブの現況	193
		図表2-5-27	消防水利の現況	195
	第6節	図表2-6-1	消防同意制度のしくみ	196
		図表2-6-2	消防用設備等の種類と概要	197
		図表2-6-3	危険物施設における安全対策	201
		図表2-6-4	優良防火対象物認定証	205
		図表2-6-5	防火管理制度のしくみ	207
		図表2-6-6	統括防火管理制度のしくみ	208
		図表2-6-7	防火管理技能者制度のしくみ	209
		図表2-6-8	防災管理制度のしくみ	210
		図表2-6-9	統括防災管理制度のしくみ	210
		図表2-6-10	自衛消防隊の編成とその主な任務	211
		図表2-6-11	自衛消防訓練の例	211
		図表2-6-12	自衛消防隊を強化する3つの制度	213
		図表2-6-13	事業所火災直接通報のしくみ	214
		図表2-6-14	事業所火災代理通報のしくみ	214
		図表2-6-15	火災調査の流れ	222
	第8節	図表2-8-1	基礎教育修了者(令和3年度)	231
		図表2-8-2	幹部教育実施状況(令和3年度)	232
		図表2-8-3	女性幹部の活躍推進に向けた教育実施状況(令和3年度)	232
		図表2-8-4	専科研修実施状況(令和3年度)	233
		図表2-8-5	委託研修の状況(令和3年度抜粋)	234
		図表2-8-6	受託研修の状況(令和3年度)	234
	第9節	図表2-9-1	装備工場整備事業の沿革	235
		図表2-9-2	最近の主な整備工作隊派遣状況	236
	第10節	図表2-10-1	国際消防救助隊の派遣状況	237
		図表2-10-2	令和3年中地域別・外国人の受入数	238
		図表2-10-3	外国人傷病者搬送人員の推移	241
第3章	第1節	図表3-1-1	消防団の現況	245
		図表3-1-2	消防団の災害活動体制	246
		図表3-1-3	特別区消防団の主な行事	247
		図表3-1-4	分団本部施設の規模・構造等	248
		図表3-1-5	教育訓練の実施状況(令和3年度)(特別区)	250
		図表3-1-6	教育訓練の実施状況(令和3年度)(多摩・島しょ地域)	251
	第2節	図表3-2-1	令和3年度中の特別区消防団の活動状況	252

東京の消防白書 2022

令和4年版

令和4年（2022年）9月発行

編集・発行 東京消防庁企画調整部企画課
〒100-8119
東京都千代田区大手町一丁目3番5号
電話 03(3212)2111 内線 2185

印刷 第一企画株式会社
〒380-0803
長野県長野市三輪一丁目16番17号
電話 026(256)6360

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率70%
再生紙を使用しています。

東京の消防白書 2022

令和4年版

〒100-8119 東京都千代田区大手町1-3-5 電話 03-3212-2111 (代表)
<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp>



東京消防

検索

